

2014 年度

博士學位論文

中国におけるフォーマル・インフォーマル  
就業者の理論的・実証的研究

概要

指導教員

伊藤大一 先生

大阪経済大学大学院

経済学研究科経済学専攻

斯 琴

## 博士論文の概要

経済グローバル化と市場化にともなって、労働市場の二極化が問題となっている。つまり、安定的な雇用と恵まれた賃金を享受できるフォーマル労働と、不安定な雇用と低賃金を特徴とするインフォーマル労働への二極化である。

現代の中国において、経済発展がフォーマル就業と、インフォーマル就業にどのような影響を及ぼしているのかについて本論文で考察を行った。

### I. 本論文の各章の内容概括

第1章「先行研究」においては、インフォーマル就業の概念に焦点を当てて先行研究を整理した。

インフォーマル問題は重要な問題であるにもかかわらず、インフォーマル就業者やインフォーマル・セクターとは何かについての研究は国際的にも、中国においても数少ない。数少ない先行研究から、インフォーマル就業とは何かを検討し、筆者なりの基本定義を行った。

第1に、フォーマル・セクターやインフォーマル・セクターについて定義しなければならない。フォーマル・セクターとは「法に基づいて設立された独立の法人単位」であり、規模が大きく、経営基盤が安定している企業であり、そのような企業が中心になっているセクターがフォーマル・セクターである。

計画経済期の中国においては、国営企業が典型的なフォーマル企業であった。改革開放期では『中国統計年鑑』の就業統計に即して言えば、都市就業者のうち、国有企業・集団所有制企業・新興企業（それには、株式合作企業、共同経営企業、有限責任公司、株式有限公司、香港マカオ台湾を含む外資系企業が含まれる）がフォーマル企業である。

第2に、フォーマル・セクターの中のインフォーマル就業者とは何かを明らかにしなければならない。それは必ずしも安定した労働契約にもとづき法的に保障されていない不安定な雇用関係にある就業者である。例えば、臨時工、季節工、派遣工が該当する。

第3に、インフォーマル・セクターとは、フォーマル・セクターと対比すれば、以下のように特徴づけることができる。①参入の容易さ、②国内資源への依存、③企業の家族所有、④小規模経営、⑤労働集約的・改造技術、⑥正規の学校教育以外で獲得された技能を主体とする、⑦規制のない競争的市場におかれている。具体的には、①従業員7人以下の個人経営体、家庭手工業体、②地

域組織、企業、非政府系団体の委託を受けて雇用と所得の創出を目的に設立された公益性労働組織、③その他の損益に自己責任を持つ独立労働者であるが、統計的には一般に「個人経営者とその従業員」として扱われる。

第4に、私有企業の扱いであるが、筆者は第2章で論じたように胡鞍鋼にならって、これをインフォーマル・セクターとした。

第5に、大量の農民工は基本的にインフォーマル・セクターに吸収されており、フォーマル・セクターに就業する場合にも、その就業者には算入されていない。統計的には、『中国統計年鑑』就業統計上の残差部分を形成すると判断している。

第2章「インフォーマル就業者の推移」においては、『中国統計年鑑』に基づいてインフォーマル就業者の推移を概算し、表示した（第2.1表、2.2図）。

中国の経済発展に相応してインフォーマル就業者の推移を4つの時期に分けて分析した。次に、中国都市におけるフォーマル就業者・インフォーマル就業者の代替関係と補完関係について分析した。両者が、経済成長の過程で、補完的（同じ方向）に変化するのか、代替的（異方向に）変化するのか。

特に、フォーマル就業者・インフォーマル就業者の変動要因を中国経済制度と経済構造の変化にもとづいて考察した。分析の結果は以下である。

第1期は、計画経済システムの改革段階（1978～1992年）である。1978年から1992年にかけて、フォーマル就業者数が増加し、インフォーマル就業者数も増加していた。フォーマル就業者とインフォーマル就業者の補完関係を読み取ることができる。労働力の再編成が就業のインフォーマル化のスタートといえるだろう。

第2期は市場経済システムの段階（1993～2000年）である。市場経済化本格化の下で、すなわち、1993年から2000年にかけて、フォーマル就業者数が減少する。一方では、インフォーマル就業者数が増加してきた。フォーマル就業者とインフォーマル就業者が代替関係に変化した時期であった。

第3期はグローバル経済拡大の段階である。2001年から2007年にかけて、フォーマル就業者数が増加すると同時に、インフォーマル就業者数も増加してきた。フォーマル就業者とインフォーマル就業者は補完関係になる。グローバル化進行によって、外資導入やインフォーマル化が進行し、計画経済時期にはほぼ独占状況であった国有・集団企業のシェアを凌駕するまでに発展した。

第4期は外需依存型経済から内需主導型経済への転換のもとで、2008年から現在に至るまで、フォーマル就業者数が増加すると同時に、インフォーマル就業者数も増加してきた。つまり、この期間に、フォーマル就業者とインフォーマル就業者は補完関係であるといえる。

中国のように分厚い余剰労働力の存在と労働力の豊かな供給のもとでは、基

本的にフォーマル就業とインフォーマル就業は補完関係をなすことが示されており、これは第4章におけるモデル分析の結果にも示されるが、上の第2期（1997～2000年）に代替関係が生じたことは、この期間における国有企業改革にともなうリストラがいかに大規模なものであったかを物語っている。

第3章（中国における経済発展と労働市場）においては中国の経済発展、労働市場の変容、文化大革命などの政治状況の変化を背景として、中国の労働市場の変容を中華人民共和国建国以来、歴史的に叙述した。まず、第1期は、計画経済期で（建国から～70年代後半）であり、国営企業を中心として、労働配分制度と終身雇用制度が採用されていた。国有企業就業者がフォーマル就業者であった。

第2期は、市場経済化の時期（70年代後半から90年代初めまで）であり、労働契約制が採用され、終身雇用制度は廃止された。個人企業や私営企業が法的に認められ、そこで働く人たちが増えた時期である。第3期（2000年から～現在まで）、グローバル化が進展する中でインフォーマル就業者が急増し、フォーマル就業者を凌駕した時期である。

第4章、「モデル分析」においては、2部門（フォーマル部門とインフォーマル部門）、3生産要素（フォーマル労働、インフォーマル労働、資本）のモデルを構築して、次の問題を分析した。

- ① 経済が成長すれば、インフォーマル就業者はなくなるか。
- ② フォーマル就業者が増えれば(減れば)、インフォーマル就業が増える（減るか）。

## II. 結論

分析の結果、次のような結果が得られた。すなわち、

- (1) 経済成長が大きくなっても、インフォーマル就業者は減らない。むしろ増加する。経済成長に伴う労働需要は、インフォーマル就業者を増加させるのである。
- (2) フォーマル就業者とインフォーマル就業者は補完関係にある。すなわち、フォーマル就業者が増えているときは同時にインフォーマル就業

このことは今後も余剰労働力が存在し続けると予想される中国労働市場では、経済制度や経済構造の大きな変化がないかぎり、フォーマル就業者とインフォーマル就業者の補完関係が続くと予測される。また、経済成長率が高くなると、フォーマル就業者数とインフォーマル就業者数は両方とも増えるけれども、フォーマル就業者数以上に、インフォーマル就業者数が増える。したがって、経済成長にともない、二重労働市場は統合・解消されず、むしろ二重労働市場の

構造においてインフォーマル就業の構成比がさらに拡大していくと予測される。

(Ⅱ) 本論文の主要な研究課題は次の点にあった。すなわち、

1. インフォーマル就業とは何かを明らかにすること。
2. 「中国統計年鑑」の就業データに基づいて、中国のインフォーマル就業の大きさの推移とインフォーマル就業の関係とを統計的に明らかにする。
3. モデル分析によって経済成長とインフォーマル就業の関係を明らかにする。

本論文は、この3点について基本的に課題を達成することができたと考えるものである。

### Ⅲ. 今後の研究課題

1. 本論文は『中国統計年鑑』に基づいて、インフォーマル就業を推計した。『中国統計年鑑』では産業ベースではなく、企業ベースで就業分類を行っている。従って、本論文も企業をベースにして、フォーマル就業とインフォーマル就業とを区別した。本来的には、産業をベースにすべきである。産業ベースでなく、企業ベースでフォーマル就業とインフォーマル就業を分類しても妥当であるかどうかをさらに検討すべきである。

2. 就業比率と賃金比率の関係を分析する。

3. 国際比較である。中国のインフォーマル就業が、例えば、新興国や日本とどのような類似性と異質性を備えているかを研究するなど、国際比較の課題が残っている。

4. 生産要素について補完性と代替性を知るためには、需要効果とコスト効果を考える必要がある。

需要効果とは、需要増によってすべての生産要素の雇用（利用）が増えることである。代替効果とは需要の制約がある場合に、コストを最小化するための生産要素の組み合わせのことである。中国においては、需要効果が代替効果よりも大きい傾向があり、検証の必要がある。

本論文の中国に関するモデル分析では、フォーマル就業とインフォーマル就業の補完性が成立しているが、日本とアメリカにおいてもはどうかを実証する必要がある。

5. 先行研究を論点別にさらに整理する必要がある。